

ダイワ米国厳選株ファンド
ーイーグルアイー
A コース (為替ヘッジあり)
B コース (為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版)
第26期

(決算日 2025年 5 月28日)
(作成対象期間 2024年11月29日～2025年 5 月28日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限（設定日：2012年5月30日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主 要 投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国厳選株マザー ファンドの受益証券	
	ダイワ米国厳選株 マザーファンド	米国の金融商品取引所上場 株式および店頭登録株式 （上場予定および店頭登録 予定を含みます。また、DR （預託証券）を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド 組 入 上 限 比 率	無制限	
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買 益（評価益を含みます。）等とし、原則として、 基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定し ます。ただし、分配対象額が少額の場合には、 分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

当ファンドは、米国の株式に投資し、信託
財産の成長をめざしております。当作成期に
つきましてもそれに沿った運用を行ないまし
た。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

Aコース
 （為替ヘッジあり）

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期末（2023年 5 月29日）	12, 126	10	1. 2	36, 659	5. 1	96. 9	—	767
23期末（2023年11月28日）	12, 516	400	6. 5	39, 885	8. 8	95. 0	—	684
24期末（2024年 5 月28日）	12, 890	700	8. 6	46, 736	17. 2	94. 6	—	656
25期末（2024年11月28日）	13, 963	950	15. 7	53, 102	13. 6	91. 2	—	683
26期末（2025年 5 月28日）	12, 910	0	△ 7. 5	52, 663	△ 0. 8	91. 7	—	558

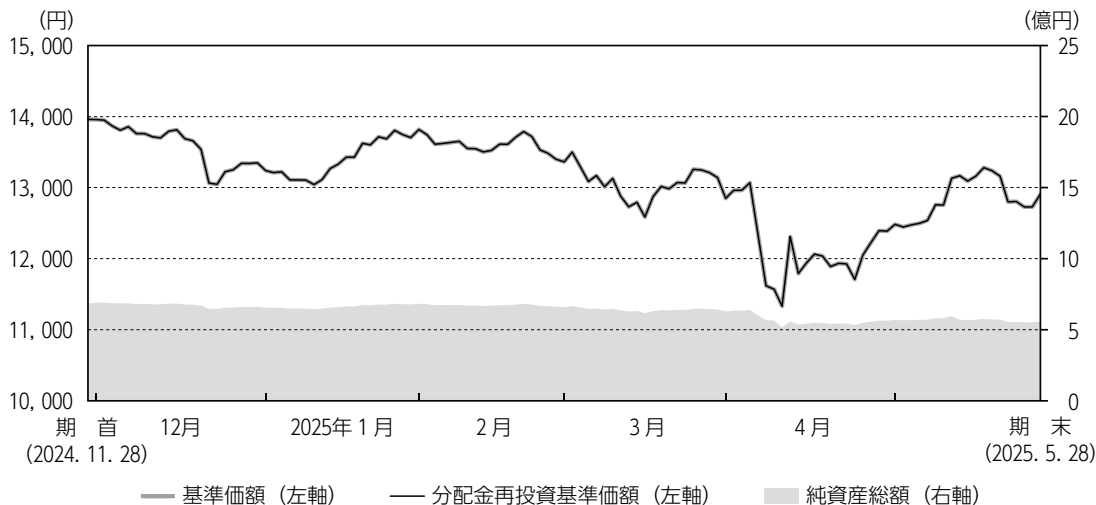
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) S & P 500指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P®、S & P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx® およびCDX® は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイー Aコース（為替ヘッジあり）は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,963円

期末：12,910円（分配金0円）

騰落率：△7.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況が下落したことやヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。
くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国厳選株ファンド –イーグルアイー A コース (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年11月28日	円	%		%	%	%
	13,963	—	53,102	—	91.2	—
11月末	13,959	△ 0.0	53,102	0.0	89.5	—
12月末	13,242	△ 5.2	52,899	△ 0.4	98.0	—
2025年 1 月末	13,819	△ 1.0	53,820	1.4	94.2	—
2 月末	13,363	△ 4.3	52,004	△ 2.1	94.4	—
3 月末	12,850	△ 8.0	49,559	△ 6.7	95.9	—
4 月末	12,485	△ 10.6	49,410	△ 7.0	94.2	—
(期 末) 2025年 5 月28日	12,910	△ 7.5	52,663	△ 0.8	91.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 11. 29 ～ 2025. 5. 28）

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、2024年12月中旬にF R B（米国連邦準備制度理事会）が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで、小幅に下落して始めました。2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。その後、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことなどが嫌気されて株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことなどが好感され、株価はそれまでの下落幅を縮小して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために為替ヘッジを行います。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。引き続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

ポートフォリオについて

(2024. 11. 29 ~ 2025. 5. 28)

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券に投資しました。また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

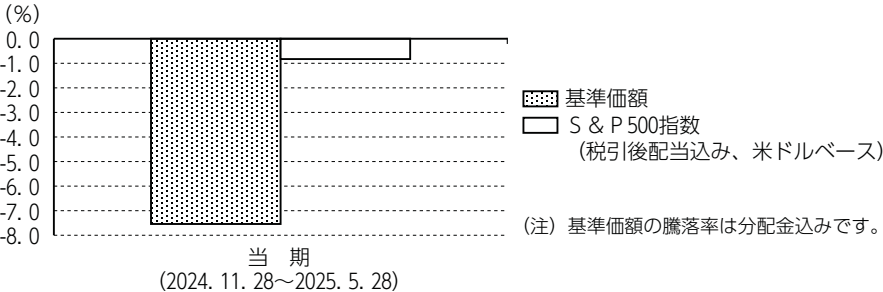
当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しました。

銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融や資本財・サービスを高位で組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年11月29日 ～2025年 5月28日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,815

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために為替ヘッジを行います。

ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

1 万口当りの費用の明細

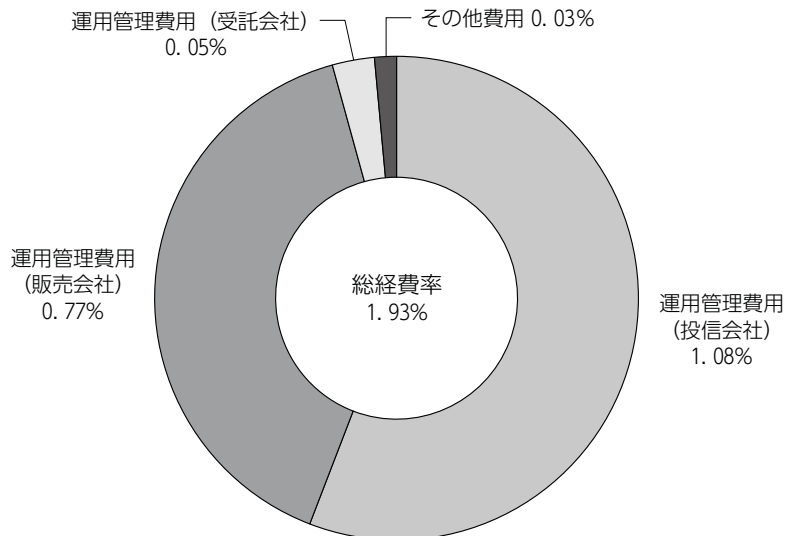
項 目	当 期 (2024. 11. 29～2025. 5. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	124円	0. 944%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 103円です。
(投 信 会 社)	(70)	(0. 535)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 010	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 010)	
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	2	0. 014	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	127	0. 968	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイー Aコース（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年11月29日から2025年 5月28日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国厳選株 マザーファンド	8,286	78,800	15,420	142,420

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月29日から2025年 5月28日まで)

項 目	当 期
	ダイワ米国厳選株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,011,315千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,929,565千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.67

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ米国厳選株 マザーファンド	66,044	58,910	540,633

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 5月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国厳選株マザーファンド	540,633	95.6
コール・ローン等、その他	25,139	4.4
投資信託財産総額	565,772	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝144.06円です。

(注 3) ダイワ米国厳選株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,501,994千円)の投資信託財産総額(5,556,969千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 5月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,083,916,298円
コール・ローン等	6,059,546
ダイワ米国厳選株 マザーファンド（評価額）	540,633,660
未収入金	537,223,092
(B) 負債	525,200,687
未払金	518,143,300
未払解約金	1,074,825
未払信託報酬	5,965,425
その他未払費用	17,137
(C) 純資産総額（A－B）	558,715,611
元本	432,761,824
次期繰越損益金	125,953,787
(D) 受益権総口数	432,761,824口
1万口当り基準価額（C／D）	12,910円

* 期首における元本額は489,572,514円、当作成期間中における追加設定元本額は6,741,100円、同解約元本額は63,551,790円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,910円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月29日 至2025年 5月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9, 248円
受取利息	9, 248
(B) 有価証券売買損益	△ 39, 497, 689
売買益	94, 540, 425
売買損	△ 134, 038, 114
(C) 信託報酬等	△ 6, 020, 840
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 45, 509, 281
(E) 前期繰越損益金	112, 188, 247
(F) 追加信託差損益金	59, 274, 821
(配当等相当額)	(52, 912, 566)
(売買損益相当額)	(6, 362, 255)
(G) 合計 (D + E + F)	125, 953, 787
次期繰越損益金 (G)	125, 953, 787
追加信託差損益金	59, 274, 821
(配当等相当額)	(52, 912, 566)
(売買損益相当額)	(6, 362, 255)
分配準備積立金	112, 188, 247
繰越損益金	△ 45, 509, 281

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	52, 912, 566
(d) 分配準備積立金	112, 188, 247
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	165, 100, 813
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	165, 100, 813
(h) 受益権総口数	432, 761, 824□

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。
- (注 4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1, 812, 328円（未監査）

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年 4 月 1 日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第 1 項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第 1 項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

Bコース（為替ヘッジなし）

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期末（2023年 5 月29日）	15, 993	400	5. 1	64, 903	6. 4	96. 1	—	3, 171
23期末（2023年11月28日）	17, 029	1, 400	15. 2	74, 318	14. 5	95. 3	—	3, 493
24期末（2024年 5 月28日）	18, 158	2, 000	18. 4	92, 248	24. 1	96. 4	—	3, 977
25期末（2024年11月28日）	19, 117	1, 700	14. 6	101, 363	9. 9	92. 8	—	5, 442
26期末（2025年 5 月28日）	17, 112	0	△ 10. 5	95, 418	△ 5. 9	94. 7	—	4, 653

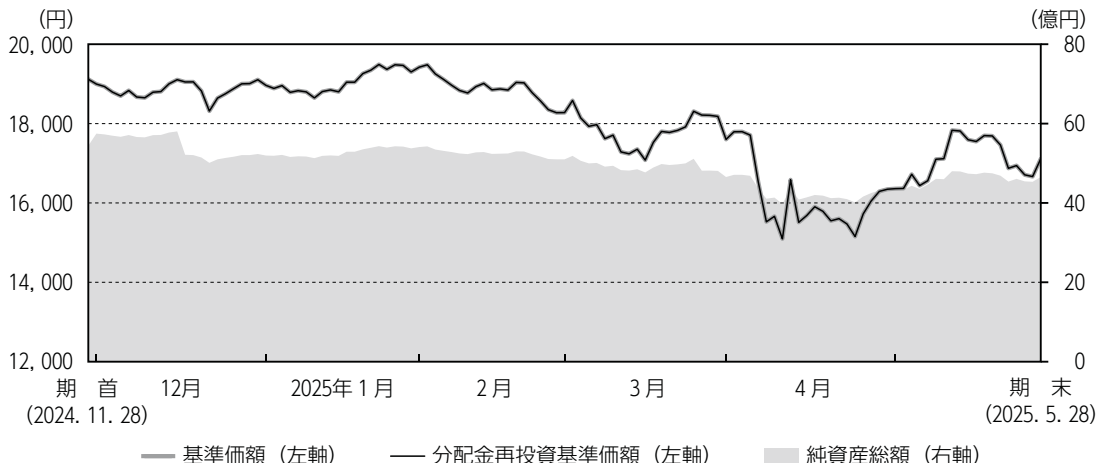
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) S & P 500指数（税引後配当込み、円換算）は、S & P 500指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を 10, 000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] およびCDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国厳選株ファンド ーイーグルアイー Bコース（為替ヘッジなし）は、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：19,117円

期末：17,112円（分配金0円）

騰落率：△10.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国株式市況が下落したことに加え、為替相場で米ドルが対円で下落（円高）したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国厳選株ファンド
 –イーグルアイ–
 Bコース
 （為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年11月28日	円	%		%	%	%
	19,117	—	101,363	—	92.8	—
11月末	18,996	△ 0.6	100,675	△ 0.7	87.3	—
12月末	18,962	△ 0.8	105,240	3.8	96.6	—
2025年 1 月末	19,423	1.6	104,533	3.1	95.8	—
2 月末	18,278	△ 4.4	97,892	△ 3.4	95.2	—
3 月末	17,602	△ 7.9	93,196	△ 8.1	95.0	—
4 月末	16,359	△ 14.4	88,598	△ 12.6	94.6	—
(期 末) 2025年 5 月28日	17,112	△ 10.5	95,418	△ 5.9	94.7	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 11. 29 ～ 2025. 5. 28）

■米国株式市況

米国株式市況は下落しました。

米国株式市況は、2024年12月中旬にF R B（米国連邦準備制度理事会）が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで、小幅に下落して始めました。2025年1月中旬以降は、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。その後、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことなどが嫌気されて株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことなどが好感され、株価はそれまでの下落幅を縮小して当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇したことや日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安基調で始めました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。引き続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

ポートフォリオについて

（2024. 11. 29 ～ 2025. 5. 28）

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券に投資しました。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。

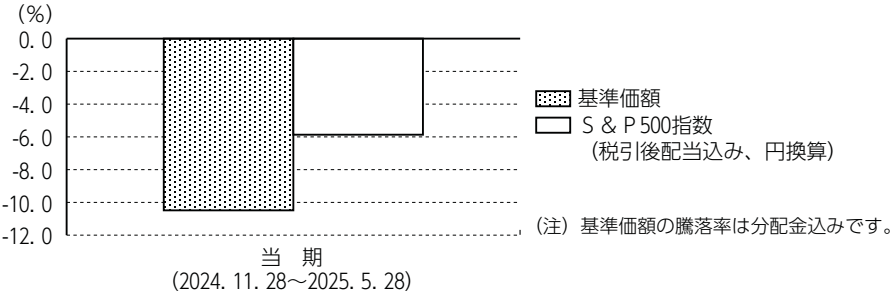
当作成期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しました。

銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融や資本財・サービスを高位で組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年11月29日 ～2025年 5月28日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,791

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ米国厳選株マザーファンド」の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

■ダイワ米国厳選株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 11. 29～2025. 5. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	169円	0. 944%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17, 961円です。
(投 信 会 社)	(96)	(0. 535)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 010	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 010)	
有価証券取引税	0	0. 001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 001)	
そ の 他 費 用	1	0. 008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	173	0. 962	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

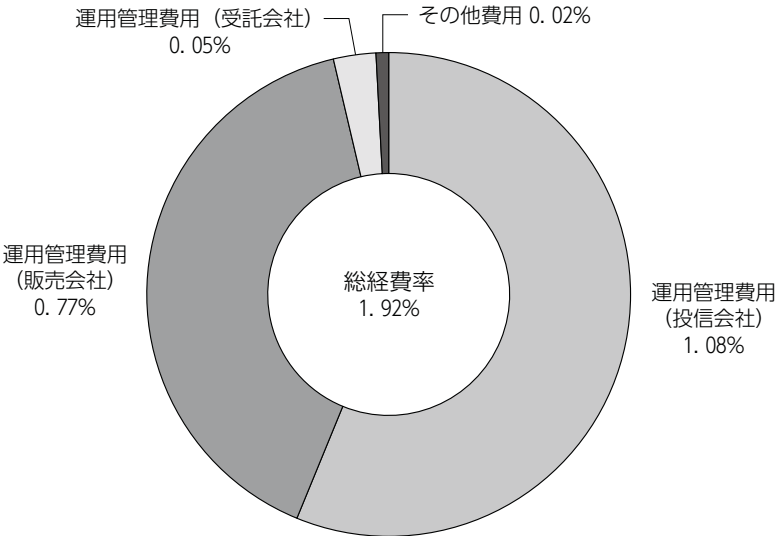
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年11月29日から2025年 5月28日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国厳選株 マザーファンド	73,288	713,300	101,614	1,010,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月29日から2025年 5月28日まで)

項 目	当 期
	ダイワ米国厳選株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,011,315千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,929,565千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ米国厳選株 マザーファンド	535,090	506,765	4,650,686

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 5月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国厳選株マザーファンド	4,650,686	98.9
コール・ローン等、その他	50,145	1.1
投資信託財産総額	4,700,831	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝144.06円です。

(注 3) ダイワ米国厳選株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,501,994千円)の投資信託財産総額(5,556,969千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 5月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,700,831,971円
コール・ローン等	50,145,736
ダイワ米国厳選株 マザーファンド (評価額)	4,650,686,235
(B) 負債	47,032,648
未払信託報酬	46,897,201
その他未払費用	135,447
(C) 純資産総額 (A－B)	4,653,799,323
元本	2,719,655,638
次期繰越損益金	1,934,143,685
(D) 受益権総口数	2,719,655,638口
1万口当り基準価額 (C/D)	17,112円

* 期首における元本額は2,847,232,341円、当作成期間中における追加設定元本額は491,760,290円、同解約元本額は619,336,993円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,112円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月29日 至2025年 5月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	67, 276円
受取利息	67, 276
(B) 有価証券売買損益	△ 459, 256, 271
売買益	26, 437, 174
売買損	△ 485, 693, 445
(C) 信託報酬等	△ 47, 032, 648
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 506, 221, 643
(E) 前期繰越損益金	709, 072, 017
(F) 追加信託差損益金	1, 731, 293, 311
(配当等相当額)	(1, 409, 822, 477)
(売買損益相当額)	(321, 470, 834)
(G) 合計 (D + E + F)	1, 934, 143, 685
次期繰越損益金 (G)	1, 934, 143, 685
追加信託差損益金	1, 731, 293, 311
(配当等相当額)	(1, 409, 822, 477)
(売買損益相当額)	(321, 470, 834)
分配準備積立金	709, 072, 017
繰越損益金	△ 506, 221, 643

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。
- (注 4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：14, 257, 430円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1, 409, 822, 477
(d) 分配準備積立金	709, 072, 017
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2, 118, 894, 494
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2, 118, 894, 494
(h) 受益権総口数	2, 719, 655, 638□

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ米国厳選株マザーファンド

運用報告書 第26期 (決算日 2025年 5月28日)

(作成対象期間 2024年11月29日～2025年 5月28日)

ダイワ米国厳選株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

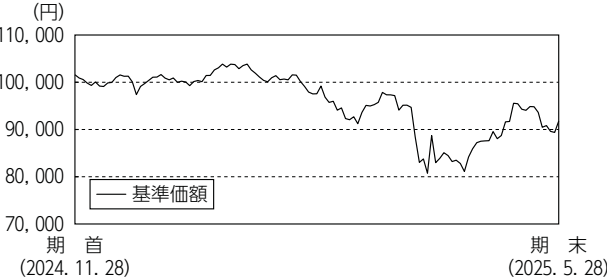
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率 %		騰落率 %		
(期 首) 2024年11月28日	101,591	—	101,363	—	92.9	—
11月末	100,911	△ 0.7	100,675	△ 0.7	93.0	—
12月末	100,878	△ 0.7	105,240	3.8	96.5	—
2025年 1 月末	103,516	1.9	104,533	3.1	95.9	—
2 月末	97,555	△ 4.0	97,892	△ 3.4	95.2	—
3 月末	94,101	△ 7.4	93,196	△ 8.1	95.0	—
4 月末	87,593	△ 13.8	88,598	△ 12.6	94.6	—
(期 末) 2025年 5 月28日	91,772	△ 9.7	95,418	△ 5.9	94.8	—

- (注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) S & P 500指数 (税引後配当込み、円換算) は、S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：101,591円 期末：91,772円 騰落率：△9.7%
【基準価額の主な変動要因】

米国株式市況が下落したことに加え、為替相場で米ドルが対円で下落 (円高) したなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況
米国株式市況は下落しました。
米国株式市況は、2024年12月中旬に F R B (米国連邦準備制度理事会) が0.25%ポイントの利下げを決定した際、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで、小幅に下落して始めました。2025年1月中旬以降は、C P I (消費者物価指数) が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政

権による関税引き上げへの懸念が強まり、下落しました。その後、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことなどが嫌気されて株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことなどが好感され、株価はそれまでの下落幅を縮小して当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドルが為替相場は対円で下落しました。
米ドルが為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇したことや日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安基調で始まりまし。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。引き続き、ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強く、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託しております。当作成期の株式組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しました。
銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して著しく割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融や資本財・サービスを高位で組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強く、経営陣が有能で、長期的にキャッシュフロー成長が見込まれる企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。引き続き、一時的な株価調整局面は企業の本源的価値に対して割安な水準で投資する機会と捉え、短期的な損益ではなく、長期投資のリターンを追求していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用)	5 (5)
合 計	15

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
AIRBNB INC-CLASS A (アメリカ)	千株 19.31	千円 394,197	円 20,414	SALESFORCE.COM INC (アメリカ)	千株 6.075	千円 302,648	円 49,818
EQUIFAX INC (アメリカ)	7.1	290,969	40,981	DEERE & CO (アメリカ)	3.052	210,535	68,982
KEURIG DR PEPPER INC (アメリカ)	39.78	200,050	5,028	FISERV INC (アメリカ)	6.255	209,067	33,424
PHILLIPS 66 (アメリカ)	6.055	115,726	19,112	SCHWAB (CHARLES) CORP (アメリカ)	12.84	163,829	12,759
MOLINA HEALTHCARE INC (アメリカ)	2.414	109,603	45,403	PAYCOM SOFTWARE INC (アメリカ)	3.67	130,450	35,545
IQVIA HOLDINGS INC (アメリカ)	3.205	101,504	31,670	ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	4.195	122,962	29,311
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A (アメリカ)	0.326	91,084	279,401	CENTENE CORP (アメリカ)	13.224	116,434	8,804
CHARLES RIVER LABORATORIES (アメリカ)	4.84	85,774	17,721	INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN (アメリカ)	4.16	105,994	25,479
CONOCOPHILLIPS (アメリカ)	3.685	56,638	15,370	CBRE GROUP INC - A (アメリカ)	4.825	101,972	21,134
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	2.145	53,493	24,938	FIRST CITIZENS BCSHS -CL A (アメリカ)	0.309	97,603	315,867

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

株 式

(2024年11月29日から2025年 5 月28日まで)

		買 付		売 付	
外国	アメリカ	株 数	金 額	株 数	金 額
		百株 1,138.45 (	千アメリカ・ドル 11,950 (	百株 1,036.44	千アメリカ・ドル 14,240

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ米国厳選株マザーファンド

■組入資産明細表
外国株式

銘 柄		期 首	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額 千アメリカ・ドル		邦貨換算金額 千円
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	138.45	104.45	1,864	268,650	金融	
BRUNSWICK CORP	124.65	147.45	755	108,884	一般財・サービス	
CENTENE CORP	250.3	163.76	944	136,003	ヘルスケア	
DEERE & CO	61.5	34.38	1,752	252,408	資本財・サービス	
MOLINA HEALTHCARE INC	—	14.35	441	63,624	ヘルスケア	
LITHIA MOTORS INC	41.45	41.75	1,318	189,986	一般財・サービス	
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	12.96	13.13	2,433	350,604	金融	
FISERV INC	58.55	—	—	—	金融	
ALPHABET INC-CL A	175.15	154.65	2,673	385,201	コミュニケーション・サービス	
PHILLIPS 66	135.7	173.45	1,983	285,678	エネルギー	
LIBERTY BROADBAND-C	74.85	69.05	667	96,131	コミュニケーション・サービス	
CONOCOPHILLIPS	207.55	213.3	1,824	262,878	エネルギー	
PAYCOM SOFTWARE INC	108.85	78.15	2,041	294,134	資本財・サービス	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	17.93	10.13	416	59,997	コミュニケーション・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	—	176.4	2,282	328,833	一般財・サービス	
CBRE GROUP INC - A	171.35	132.55	1,642	236,608	不動産	
SALESFORCE.COM INC	57.6	—	—	—	情報技術	
IQVIA HOLDINGS INC	126.4	139.2	1,956	281,826	ヘルスケア	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	53.2	49.05	1,533	220,922	金融	
WARNER BROS. DISCOVERY INC SERIES	1,114.35	1,028	981	141,429	コミュニケーション・サービス	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	98	90.4	751	108,312	金融	
EQUIFAX INC	—	63.35	1,636	235,811	資本財・サービス	
KEURIG DR PEPPER INC	259.1	590.35	1,940	279,545	生活必需品	
SCHWAB (CHARLES) CORP	396.7	312.35	2,768	398,809	金融	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	112.4	99.35	1,908	274,868	金融	
ファン ド	株数・金額	3,796.99	3,899	36,520	5,261,152	
合 計	銘柄数<比率>	22銘柄	23銘柄	<94.8%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,261,152	94.7
コール・ローン等、その他	295,816	5.3
投資信託財産総額	5,556,969	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝144.06円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(5,501,994千円)の投資信託財産総額(5,556,969千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	5,556,969,299円
コール・ローン等	288,442,742
株式(評価額)	5,261,152,614
未収配当金	7,373,943
(B)負債	7,800,000
未払解約金	7,800,000
(C)純資産総額(A－B)	5,549,169,299
元本	604,668,866
次期繰越損益金	4,944,500,433
(D)受益権総口数	604,668,866口
1万口当り基準価額(C／D)	91,772円

* 期首における元本額は661,125,063円、当作成期間中における追加設定元本額は81,771,601円、同解約元本額は138,227,798円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイー Aコース(為替ヘッジあり)
58,910,524円
ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイー Bコース(為替ヘッジなし)
506,765,270円
ダイワ米国厳選バリュース株ファンド(ダイワSMA専用)
38,993,072円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は91,772円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月29日 至2025年 5 月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	28, 871, 363円
受取配当金	27, 927, 413
受取利息	943, 950
(B) 有価証券売買損益	△ 643, 740, 248
売買益	193, 275, 355
売買損	△ 837, 015, 603
(C) その他費用	△ 310, 907
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 615, 179, 792
(E) 前期繰越損益金	6, 055, 284, 028
(F) 解約差損益金	△ 1, 207, 932, 202
(G) 追加信託差損益金	712, 328, 399
(H) 合計 (D + E + F + G)	4, 944, 500, 433
次期繰越損益金 (H)	4, 944, 500, 433

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。ダイワ米国厳選株マザーファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年 4 月 1 日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。